

財務レポート 2016

平成27事業年度
【第二期中期目標期間 第6事業年度】



国立大学法人兵庫教育大学

平成28年11月

目 次

ごあいさつ	1
兵庫教育大学の「ミッション」と「ビジョン」	2
大学の運営	
第3期中期目標期間における重点的取組構想	3
最近の主な事業活動	4
財務運営プロセス	6
国立大学法人の決算書類	7
国立大学法人会計の特徴	8
財務諸表等の概要	
大学運営を支える資金	9
貸借対照表	12
損益計算書	13
キャッシュ・フロー計算書	15
国立大学法人等業務実施コスト計算書	16
決算報告書	17
財務分析	
健全性	18
効率性	19
発展性	20
活動性	21

ごあいさつ



国立大学法人兵庫教育大学に対し日頃より温かいご理解とご支援を賜り、深く感謝申し上げます。

主に国からの運営費交付金を財源に運営される国立大学法人には、納税者である国民に対してさまざま情報を発信して、説明責任を果たすことが強く求められています。とりわけ、財務状況に関する情報開示は説明責任を果たす上で最も重要であることから、本学では法的に義務づけられている財務諸表の公表とは別に、財務諸表の内容を簡明に示した財務レポートを平成22年度から自主的に作成し、公表しております。

第二期中期目標期間において、本学は「ミッションの再定義」により我が国の大学院における現職教員の学び直し・研修拠点であることが位置づけられ、強みや特色を生かした改革を積極的に進めてきたところです。

今回の財務レポートは平成27年度が対象ですが、第二期中期目標期間の6年間を通じた傾向として次のような特色が見て取れます。

- 総支出に占める教育経費比率が、11教育系大学のなかで最も高いこと。
- 教員一人当たりの研究経費が、11教育系大学のなかで最も多いこと。
- 総支出に占める人件費比率が、11教育系大学のなかで最も低いこと。

一般運営費交付金が大学改革促進係数等により年々減額されているなかで、特別運営費交付金や科研費等の外部資金の獲得、教育研究費を優先するメリハリのある経費配分、徹底した経費節減に努めており、そうした経営努力の成果が現れていると考えています。

平成28年度から国立大学法人の第三期中期目標期間がスタートいたしました。財務状況の更なる改善のために、今後も一層の努力を行う所存です。本レポートをご一読頂き、忌憚のないご意見をお寄せ願います。

学長 福田 光完

兵庫教育大学の「ミッション」と「ビジョン」

本学は教員の資質能力の向上と学校教育の改善を求める社会的要請に応えるために、次のミッションとビジョンを掲げております。

【ミッション】

「現職教員に対する高度な専門性と実践的指導力の育成」

1. 現職教員に対し、教育現場の課題を踏まえた学びの場を提供することにより、専門職として高度な専門性と実践的指導力を育成します。

「実践力に優れた新人教員の養成」

2. 豊かな教育環境を生かして、実践力と人間性に優れた新人教員を養成します。また、教育大学の特性を生かして、学校教育分野の心理専門職を養成します。

「教育実践学の推進」

3. 学校教育に関する理論と実践を融合した研究（「教育実践学」）を推進し、優れた研究者を養成します。

「教師教育の先導的モデルの構築」

4. 国内外の学校教育の課題やニーズを不断に捉え、新しいカリキュラムや教育方法を主体的に改善・開発することにより、教員養成・研修の先導的モデルとなります。

「教育研究成果の国内外への発信」

5. 教育と研究の成果を地域や広く国内外に発信し、学校の教育活動に生かします。

【ビジョン】

「教師教育のトップランナー」

- 高い専門性と確かな実践力を備えた教員を養成するとともに、先導的な教育研究を推進して、教師教育の実践と研究における全国拠点（ナショナルセンター）並びに地域拠点（リージョナルセンター）となります。

「学生の持てる力を最大限に引き出す大学」

- 質の高い教育内容と充実した学習環境を提供して、学生一人ひとりがその可能性を最大限に伸ばし、高い達成感と満足感を得られる大学となります。

「成長し続ける大学」

- 時代に即応する教育研究と大学運営を効果的に遂行できる環境を整備して、教職員の帰属意識を高め、成長し続ける大学となります。

大学の運営

第3期中期目標期間における重点的取組構想

大学の業務運営の財源として、学生の皆さんからの授業料や国から交付される運営費交付金・補助金等により、教育研究の新たな取り組みや大学環境の充実に向けた取り組みを日々行っております。

平成28年度からの第3期中期目標期間における国から交付される運営費交付金の配分では、文部科学省が定めた機能強化の方向性に応じた重点配分の3つの枠組みの中から各大学が1つを選択し、その枠組みに沿った機能強化のための戦略・取組を設定する仕組みが始まりました。

本学は3つの枠組み中から重点支援1「主として、人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界ないし全国的な教育研究を推進する取組等を第3期の機能強化の中核とする国立大学を重点的に支援するもの」を選択し、その実現に向けて次のような4つの戦略を設定しました。

戦略1 [研究]

現職教員再教育型大学院(スーパースクールリーダー養成)の拠点形成

【概要】時代を先取りした新たな教育を創造できる先導的な研究を推進する「先導研究推進機構」を整備・拡充し、教育委員会や教育機関等との連携・協働のもとに、新たなスーパースクールリーダーを養成するカリキュラムや教育プログラムを開発・実施し、学校教育現場におけるリーダーの中のリーダー(スーパースクールリーダー)を養成する。

戦略2 [教育]

教職大学院を核とした教員養成高度化の推進

【概要】高い専門性と確かな実践力を備えた教員を養成するため、教職大学院における教員養成の一層の高度化に取り組み、現職教員の高度な学び直しと研修の拠点としての機能を果たすとともに、教師教育の実践と研究における「教師教育のトップランナー」として、我が国の教員養成を先導する「卓越教職大学院」となる。

戦略3 [地域貢献]

教育委員会等との協働による教員研修プログラムの開発・実施をはじめとする地域連携事業の推進

【概要】学校現場を取り巻く複雑かつ多様な課題に的確に対応していくため、兵庫県・神戸市教育委員会や自治体等との連携・協働による「教員研修プログラム」の開発・実施をはじめとする地域連携事業を推進し、学校現場の課題解決に寄与するとともに、地域の活性化に貢献する「地域拠点(リージョナルセンター)」となることを目指す。

戦略4 [教育・研究支援]

教育・研究支援体制の改革及び機能強化

【概要】社会環境の急速な変化や学校現場を取り巻く環境の変化に対応し、地域の期待に応え貢献する教員養成大学として、教育研究支援体制を改革し、教員組織の活性化に取り組み、活力ある教育研究を持続的に保証することにより、教職員がより高いパフォーマンスを発揮できる環境整備を行い、大学経営の機能強化を図る。

最近の主な事業活動

○ 教職大学院新設2コースの学生受入開始

平成28年4月からは教職大学院における全国初の試みとして、新たに「教育政策リーダーコース」および「グローバル化推進教育リーダーコース」を開設し、学生の受入を開始しました。

両コースの学生はいずれも現職教員または教育長等の多様な背景を持っていることから、その教育内容はそれぞれのニーズに応じた多様な学びを提供するという実にユニークなものとなっています。

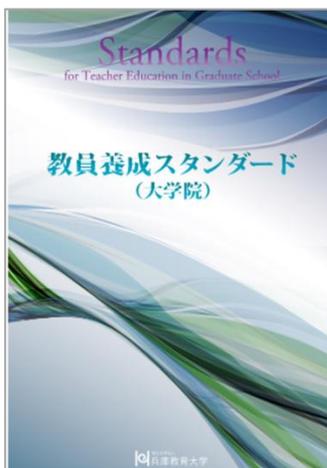


○ 連合大学院(博士課程)入学定員の増員

学校教育実践に関する高度で専門的な研究者及び専門職教育者を輩出してきたこれまでの実績が認められ、平成28年度より連合大学院(博士課程)入学定員が8人増員(純増)され、32人となりました。

○ 教員養成スタンダード(大学院)の策定

教員等の高度専門職業人としての力量形成を確かなものとするために、コースの求める人材像に基づいて、それぞれの学びの質的側面を可視化し、自己成長を振り返ることができるツールとして、また、基本的な教員像をベースに、指導教員が、コースの専門性を反映した力量形成を促すカリキュラムや研究をより豊かに指導することができるツールとして、資質能力の体系を大学院版の教員養成スタンダードとして、策定しました。平成28年度入学者から適用しています。



○ 「ベストクラス」の選定と公表

平成27年度より、教育の資質向上を目指す取り組みの一環として、前年度の授業評価の結果を参考に「ベストクラス」を選定し、公表しています。

本学では、優れた授業は教員だけでなく参加するすべての構成員の高い意識があってはじめて成立すると考えています。

また、「ベストクラス」に選定された授業の一つをアクティブ・ラーニング研究会で公開することによって、授業改善のアイデアや手法等の情報を共有し、本学における教員相互の「授業研究」の場として、個々の教員および大学全体の授業改善に役立てることとしています。

なお、平成26年度開講授業科目の選定結果は12科目、平成27年度開講授業科目の選定結果は9科目でした。



○ 国際シンポジウムの開催

平成27年10月に本学主催の国際シンポジウム「自己変革する教員養成大学—教員養成の高度化を志向する大学改革の戦略—」を開催しました。

当日は、教職大学院関係者、都道府県教育委員会関係者、現職教員など多くの出席の中、文部科学省による基調講演や海外からは経済協力開発機構(OECD)より講師を迎え、教員養成の国内外の動向について講演が行われました。

また、パネルプレゼンテーションでは、フィンランド、スイス、イギリスの各国の大学からパネリストを招き、それぞれの国・大学における教員養成の成果と課題をもとに、活発なディスカッション等を行いました。



○ 講堂の耐震工事

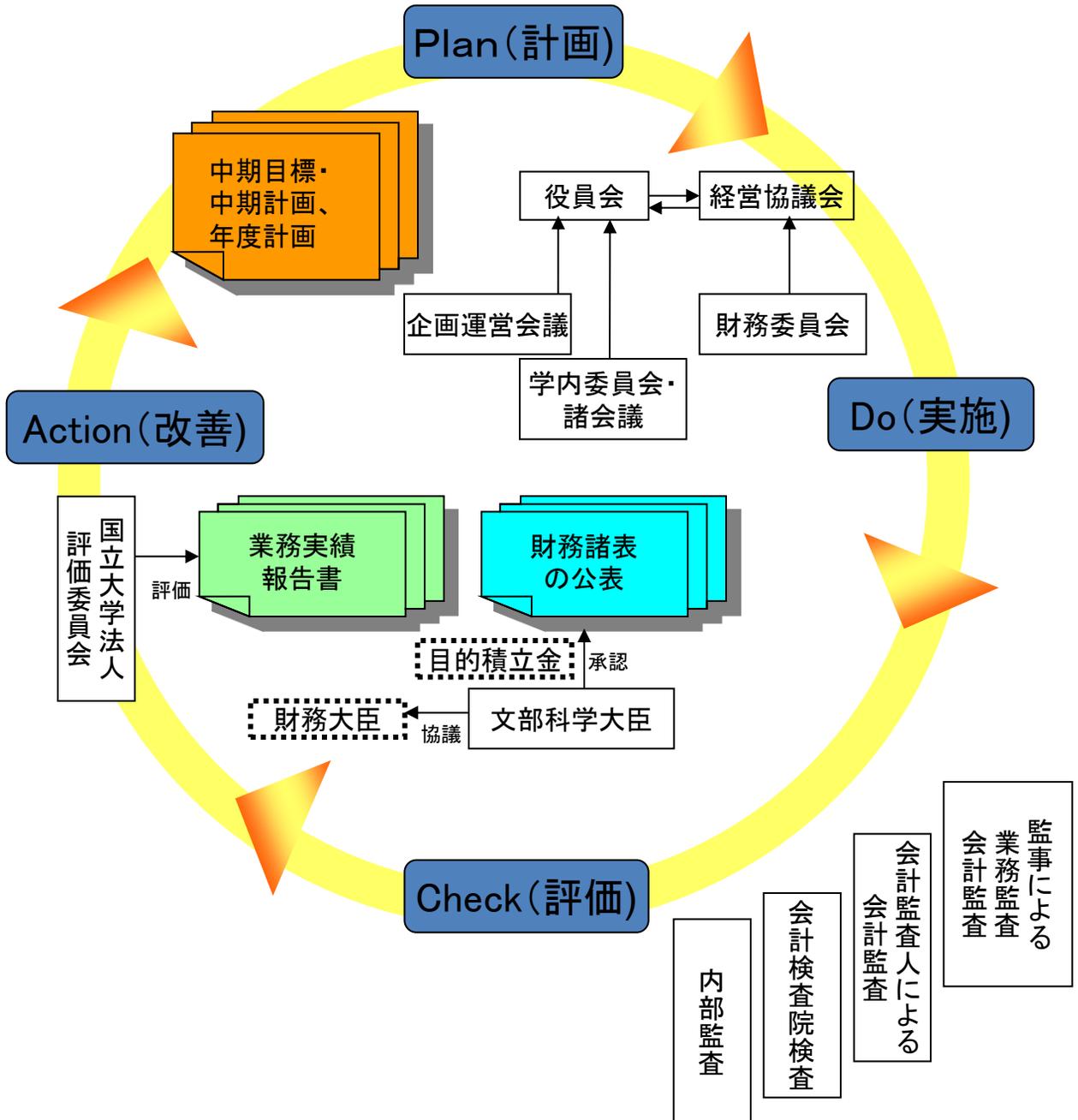
入学式、卒業式、講演会や演奏会など様々な行事に長年使用している講堂の耐震工事を行いました。



財務運営プロセス

国立大学法人は、国からの運営費交付金や施設整備費補助金などの財源措置のほか、授業料等の学生納付金などのさまざまな事業収入により運営されております。

国立大学法人における業務運営は、計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)という、いわゆるPDCA サイクルの実施により、常に評価し改善を図る仕組みを採用しており、財務会計もまたこのPDCA サイクルによる検証とその反映を繰り返すプロセスとなっております。その公共的な性格のため、負託された財源をどのように使用したかを国立大学法人会計基準に基づき、財務諸表を通して社会や国民の皆様へ開示しております。

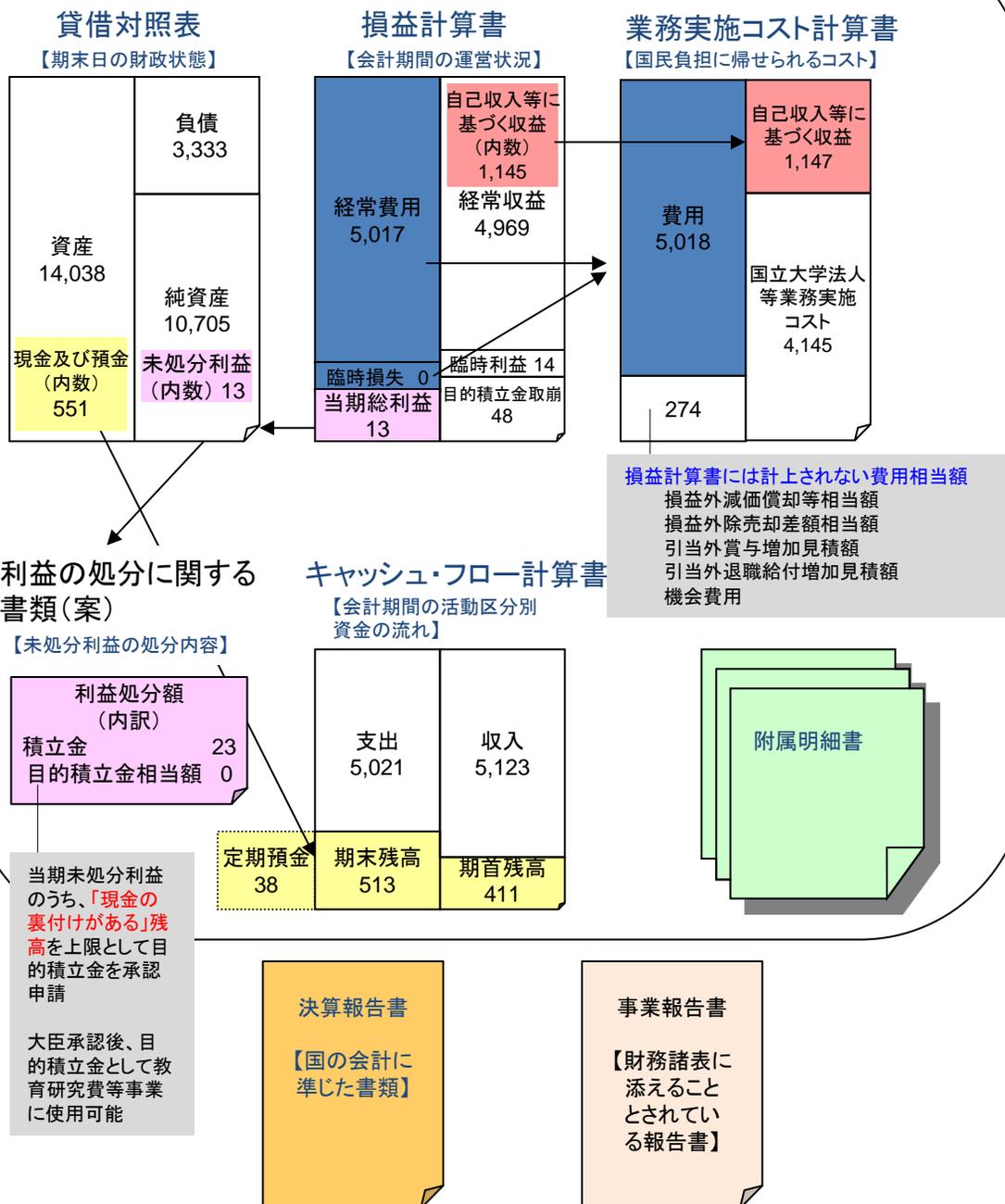


国立大学法人の決算書類

国立大学法人は、企業会計に準拠した国立大学法人会計基準に従って、財務諸表を作成しております。また、企業会計にはない書類で、大学法人の業務運営に対する国民の皆様の負担を表す国立大学法人等業務実施コスト計算書や、官庁会計に準じた決算報告書を作成しております。

財務諸表の体系

(数字は平成27年度決算額)
(単位:百万円、単位未満四捨五入)



国立大学法人会計の特徴

国立大学法人の会計は以下のような特徴があります。

①企業会計に準拠

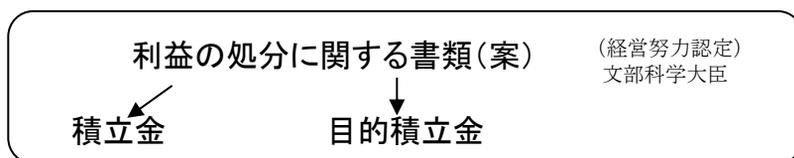
国の時代の収支会計と異なり、国立大学法人は企業会計に準拠した「国立大学法人会計基準」にしたがって、財務諸表を作成し、公表することが法律により義務付けられています。また、税金を主財源として運営しており、情報開示充実の観点から企業会計にはない「国立大学法人等業務実施コスト計算書」や、国の会計基準(官庁会計)に準拠した「決算報告書」や、財務諸表に添えることとされている「事業報告書」の作成も義務付けられています。

②損益均衡の会計処理

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、原則として計画通りの業務運営を実施することで損益が均等する仕組みが採用されています。

③経営努力を考慮

国立大学法人の経営努力により剰余(利益)が生じた場合、翌年度以降の業務運営の財源として充当可能な仕組みになっています。



国立大学法人の利益とは...

国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であり、予定どおりに遂行されれば、損益均衡が基本となる会計制度がとられています。しかし、効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。

目的積立金

決算の結果生じた当期末処分利益のうち、現金の裏付けがあり事業に使用することが可能な額を、申請に基づき文部科学大臣が経営努力認定を行うことにより、翌事業年度に繰り越すことができます。

積立金

目的積立金以外の当期末処分利益については、積立金として整理されます。

中期目標期間最終年度における未処分利益の処理について[第2期中期目標期間最終年度は27年度]

中期目標期間の最終事業年度の運営費交付金債務の残額については精算を行うためにすべて臨時利益として収益化されます。

また、当期末処分利益や目的積立金の残額は積立金として整理され、翌事業年度において次期中期目標期間への積立金の繰越や精算による国庫返納といった振替処理が行われます。

財務諸表等の概要

大学運営を支える資金

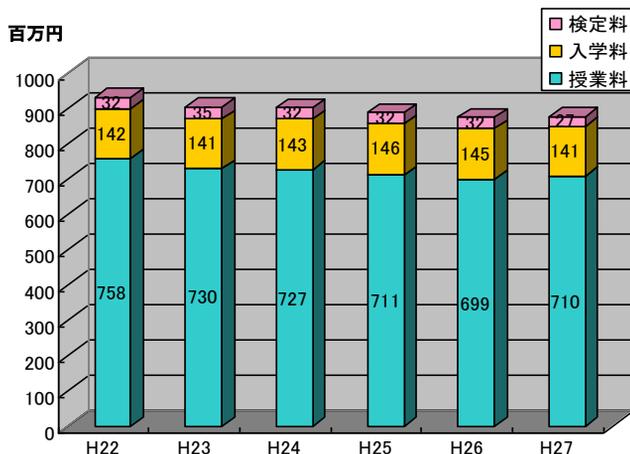
自己収入

●学生納付金（授業料・入学料・検定料）

平成27年度における学生納付金収入は約8億8千万円、本学の運営収入の約18.4%（決算報告書ベース）を占めており、本学の主要な収入の一つです。国立大学法人における授業料、入学料および検定料は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により標準額が定められており、各法人が一定の範囲内で決定することとなっています。本学では、標準額と同額に設定しています。

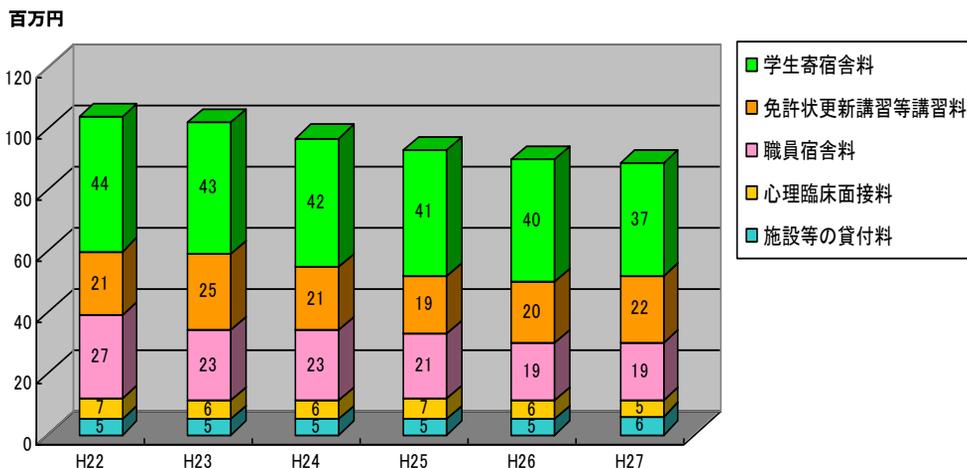
本学の授業料等

授業料(年額)	535,800円
入学料	282,000円
検定料 学部	17,000円
大学院	30,000円



●学生納付金以外の主な自己収入

上記以外にも自己収入財源として、学生寄宿舎料、公開講座、免許状更新講習等の講習料、職員宿舍料、心理臨床面接料、施設等の貸付料等があります。主な自己収入額は次のとおりです。



国からの財源措置

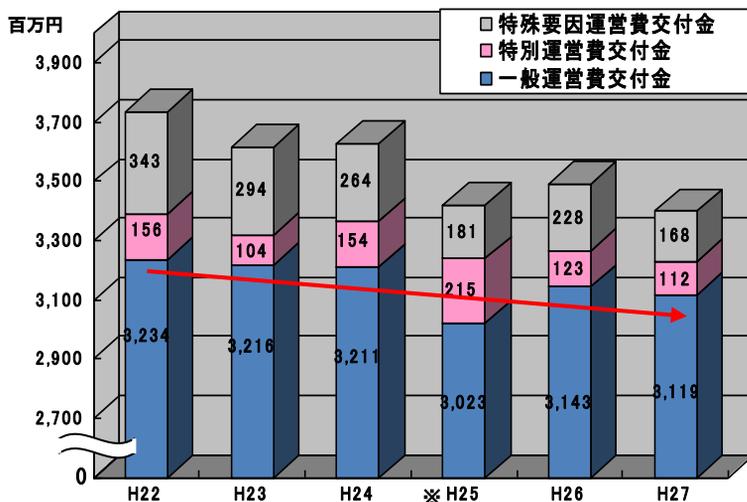
●運営費交付金

国立大学法人の業務運営の財源として、運営費交付金(平成27年度の交付額は、34億円で本学の運営収入の約65.0%(決算報告書ベース))が措置されています。この運営費交付金は、授業料などの収入と教育、研究などの実施にかかる支出の差額として、次の区分により交付されています。

- 一般運営費交付金 : 国立大学等の教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な経費。
- 特別運営費交付金 : 新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学等の個性に応じた意欲的な取組みを重点的に支援するための経費。
- 特殊要因運営費交付金 : 義務的要素が強く、かつ年度毎に所要額が大きく変動する経費(退職手当等)について、各国立大学等毎に個別に積算された経費。

なお、運営費交付金の基盤的な部分(一般運営費交付金)は、毎年大学改革促進係数により約1%ずつ削減されています。

上記内訳別の国立大学法人運営費交付金の経年推移は下記グラフのとおりです。



※ 平成25年度は、国家公務員の給与削減に相当する運営費交付金の削減がなされたことにより大幅に減少しております。

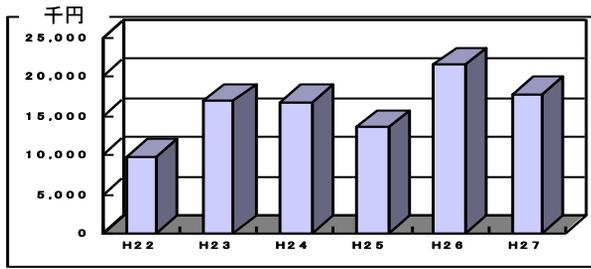
●施設整備費補助金・施設費交付金

国立大学法人の施設整備事業の主な財源として、国から交付される施設整備費補助金(平成27年度交付額394,894千円)と、国立大学財務・経営センターから措置される施設費交付金(平成27年度交付額29,000千円)があり、これらの経費をもとに大学の施設整備を行っています。

●外部資金

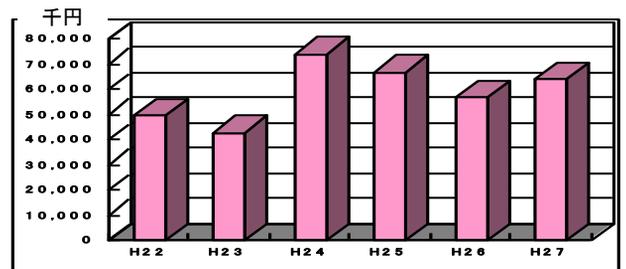
過去6年間の学部資金の獲得状況は次のとおりです。

【寄附金】



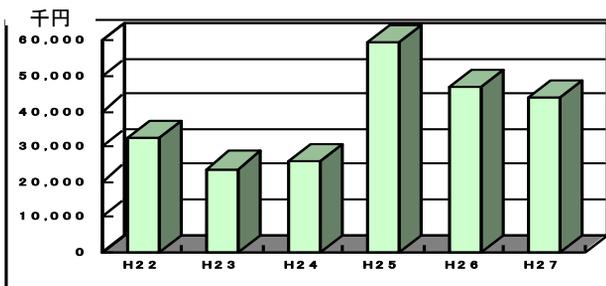
(千円)					
H22	H23	H24	H25	H26	H27
9,872	16,853	16,749	13,521	21,514	17,774
10件	15件	19件	11件	16件	15件

【補助金(GP等)】



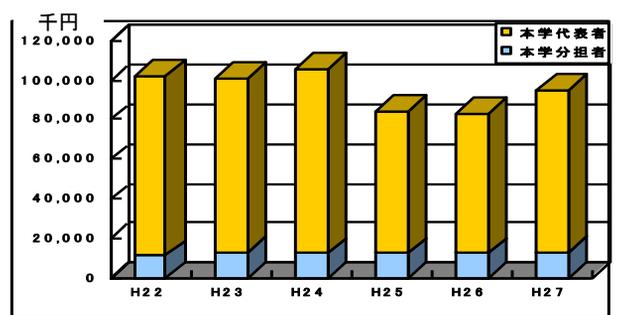
(千円)					
H22	H23	H24	H25	H26	H27
49,659	42,661	74,103	67,000	56,913	64,306
2件	2件	2件	3件	2件	3件

【受託研究・共同研究・受託事業】



(千円)					
H22	H23	H24	H25	H26	H27
32,291	23,752	25,710	59,571	46,746	43,805
14件	14件	14件	16件	14件	13件

【科学研究費補助金等】



(千円)						
区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
代表者	79,395	74,748	93,652	72,345	70,941	82,668
	50件	46件	58件	58件	51件	47件
分担者	11,388	13,081	12,149	12,168	12,355	12,790
	42件	50件	50件	43件	43件	43件
計	90,782	87,829	105,801	84,513	83,296	95,458
	92件	96件	108件	101件	94件	90件

(間接経費分を含む)

研究者個人等が獲得する科学研究費補助金等の直接経費は「預り金」として法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めております。また、これらの補助金に係る間接経費は大学の収入として経理されます。

平成27年度受入状況一覧

(千円)

区 分	件 数	金 額
寄附金	15件	17,774
補助金(GP等)	3件	64,306
受託研究・共同研究・受託事業	13件	43,805
科学研究費補助金等	90件	95,458
合 計		221,343

貸借対照表(B/S)

貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするために、決算日(毎年3月31日)において本学がどのくらい資産を保有し、外部にどのくらい債務を負っているのか、基盤となる純資産がどのくらいあるのかを示したものです。

【単位:百万円】
【平成28年3月31日】

資産の部 (対前年増減)			負債の部 (対前年増減)		
固定資産	13,448	△ 93	固定負債	2,624	△ 126
土地	7,333	0	資産見返負債	2,517	△ 76
建物	3,590	31	長期リース債務	108	△ 49
構築物	214	△ 5	流動負債	709	27
工具器具備品	273	△ 92	運営費交付金債務	0	△ 81
図書	1,988	△ 10	寄附金債務	42	△ 4
建設仮勘定	0	△ 12	未払金	491	116
ソフトウェア	12	△ 4	リース債務	57	△ 7
その他の固定資産	17	△ 13	その他	118	2
流動資産	590	△ 8	純資産の部 (対前年増減)		
現金及び預金	551	102	純資産	10,705	△ 2
有価証券	0	△ 100	政府出資金	12,418	0
その他の流動資産	39	△ 10	資本剰余金	1,675	290
			損益外減価償却累計額	△ 3,414	△ 241
			目的積立金	0	△ 39
			積立金	3	0
			前期中期目標期間繰越積立金	10	0
			当期末処分利益	13	△ 13
資産 合計	14,038	△ 101	負債・純資産 合計	14,038	△ 101

有形固定資産を建設する際に発生した金額を完成時まで一時的に計上したもの

機械装置・美術品・収蔵品等

未収入金・たな卸資産等

固定資産を取得した際に計上し、減価償却をする際に資産見返負債戻入として収益化するための勘定科目

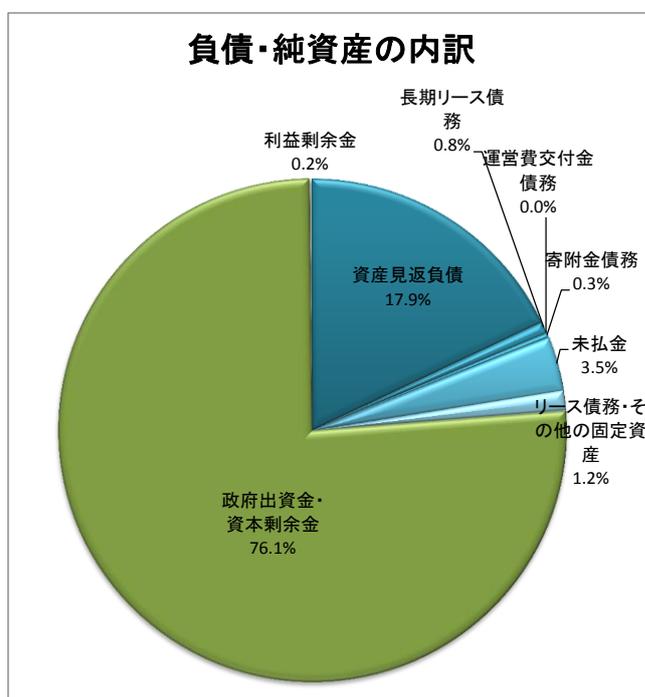
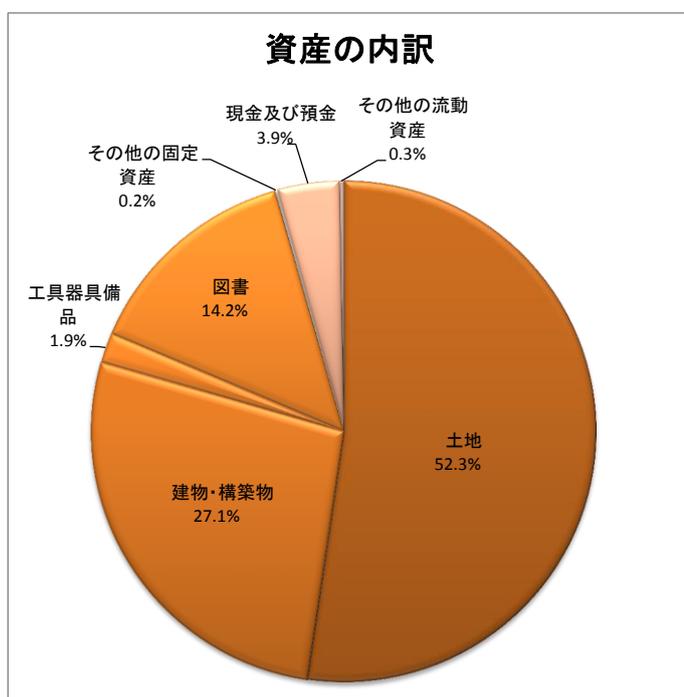
一年を超える期間に係る電子計算機賃貸借契約を行ったもの

3月31日時点での業者等への支払未済額を計上したものの

国からの現物出資や施設費及び目的積立金で取得した特定の償却資産に係る減価償却額で、損益計算書に計上されないもの。国立大学法人の実質的な財務的基礎の減少の程度を表示し、当該資産の更新に係る情報提供の機能をもつ

利益剰余金
法人の運営によって発生した剰余金(利益の累積額)を計上したものの

※記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合もあります。



損益計算書(P/L)

損益計算書は、一会計期間(4月1日～3月31日)において、国立大学法人が教育、研究などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を表示することにより、本学の運営状況を明らかにするものです。

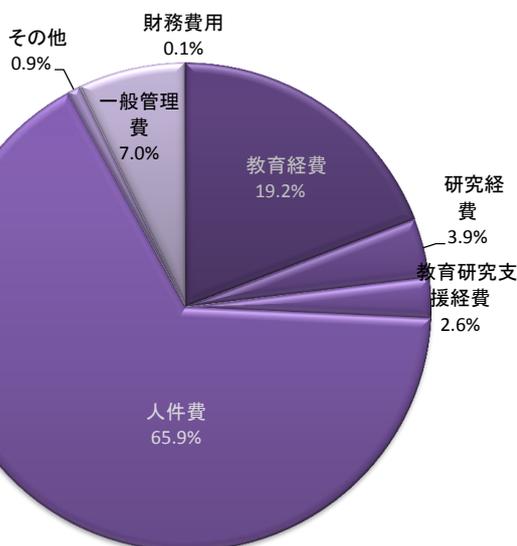
【単位:百万円】

【平成27年4月1日～平成28年3月31日】

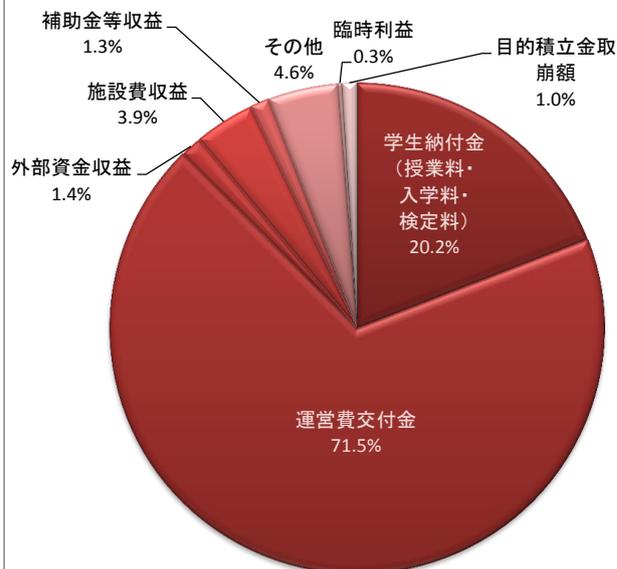
経常費用 (対前年増減)			経常収益 (対前年増減)		
業務費	4,662	135	運営費交付金収益	3,443	2
教育経費	961	△ 47	学生納付金収益	961	△ 12
研究経費	198	32	外部資金収益	71	△ 2
教育研究支援経費	131	△ 10	施設費収益	198	196
人件費	3,328	166	補助金等収益	64	7
その他	43	△ 7	その他	231	△ 13
一般管理費	352	80			
財務費用	3	2			
経常費用 計	5,017	217	経常収益 計	4,969	180
臨時損失	0	0	臨時利益	14	14
当期総利益	13	△ 13	目的積立金取崩額	48	10
合計	5,030	204	合計	5,031	204

※記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合もあります。

経常費用の内訳



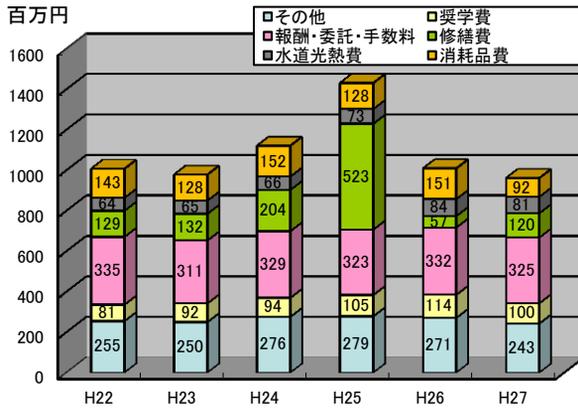
経常収益の内訳



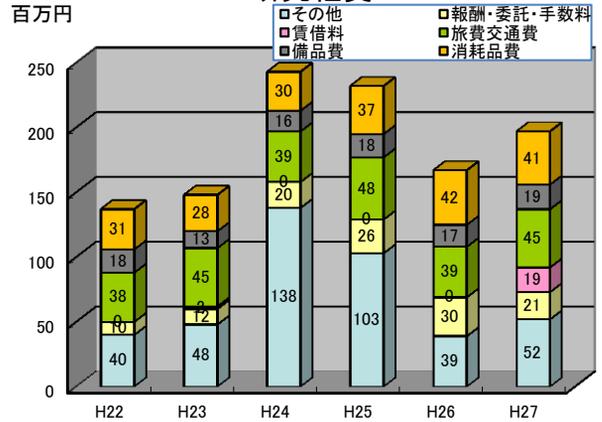
損益計算書(P/L)つづき

<<<経常費用の主な内訳>>>

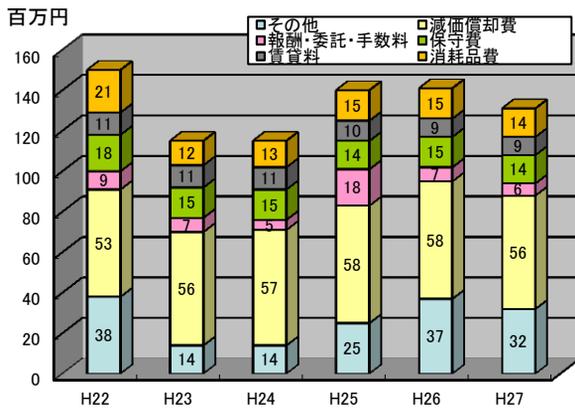
教育経費



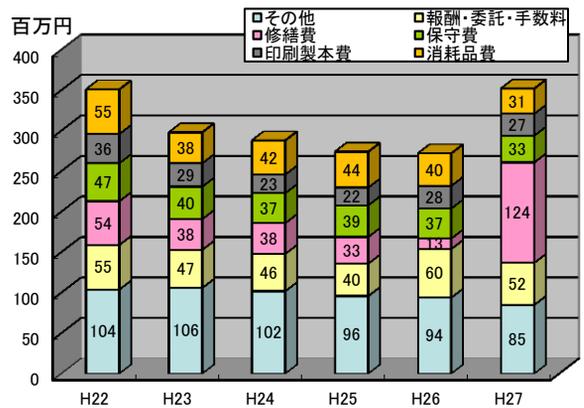
研究経費



教育研究支援経費



一般管理経費



<<<目的積立金の執行>>>

決算の結果生じた当期未処分利益のうち、現金の裏付けがあり事業に使用することが可能な額を、申請に基づき文部科学大臣が経営努力認定を行うことにより、翌事業年度に繰り越すことができる目的積立金として使用することができます。

第2期中期目標期間における目的積立金(教育研究充実積立金)の執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

○老朽施設改修・設備更新等経費	213,121
○学生寄宿舍・国際交流会館改修計画経費	24,227
○大学会館改修経費	17,247
○神戸ハーバーランドキャンパス充実事業経費	20,819
○教育研究質向上・組織運営改善事業経費	903
計	276,317

キャッシュ・フロー計算書(C/F)

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分で表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同時に、本学の活動全体を対象とする重要な情報を提供するものです。

【単位：百万円】
(対前年増減)

通常の業務の実施にかかる各事業収入や人件費支出などの資金の動きを表しています。	I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98	△ 74
	人件費支出	△ 3,278	△ 24
	その他の業務支出	△ 1,355	25
	運営費交付金収入	3,399	△ 95
	学生納付金収入	879	2
	その他の業務収入	257	17
	国庫納付金の支払額	0	0
将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金運用などの資金の動きを表しています。	II 投資活動によるキャッシュ・フロー	268	57
	有価証券の償還(売却)による収入	100	△ 100
	有価証券の取得による支出	0	0
	定期預金の払戻による収入	9	△ 293
	定期預金への支出	△ 9	△ 9
	固定資産の取得による支出	△ 311	18
	施設費による収入	477	443
利息の受取	0	△ 3	
業務活動及び投資活動を維持するための借入金などの調達・返済にかかる資金の動きを表しています。	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68	2
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 65	3
	利息の支払額	△ 3	△ 2
	IV 資金に係る換算差額	0	0
	V 資金増加額	102	△ 15
	VI 資金期首残高	411	117
	VII 資金期末残高	513	102

※記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合もあります。

貸借対照表の現金及び預金勘定から定期預金を差し引いたものとなります。
なお、資金総額としては、これ以外に資金運用のための定期預金約3千8百万円があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書(〇／〇)

国立大学法人等業務実績コスト計算書とは、国立大学法人等の業務運営に関して国民の皆様が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するための計算書です。

【単位：百万円】
(対前年増減)

<p>損益計算書の費用から授業料収益や外部資金収益などの自己収入等を差し引いたものです。</p>	I 業務費用	3,871	228
	(1) 損益計算書上の費用	5,018	218
	(2) (控除)自己収入等	△ 1,147	10
<p>国立大学法人会計の特徴により国立大学法人では国から出資された資産等特定の資産の減価償却及び一部賞与や退職手当金が費用として損益計算書に計上されないものがあります。 その損益計算書に含まれない国民の皆様の負担額を表しています。</p>	II 損益外減価償却等相当額	246	△ 25
	III 損益外減損損失累計額	0	0
	IV 損益外利息費用累計額	0	0
	V 損益外除売却差額相当額	0	0
	VI 引当外賞与増加見積額	0	△ 8
	VII 引当外退職給付増加見積額	27	122
	VIII 機会費用	0	△ 40
<p>国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除・軽減されているコストを算出しています。</p>	IX (控除)国庫納付額	0	0
	X 国立大学法人等業務実施コスト	4,145	277

※記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合もあります。

本学の平成27年度の業務実施コスト、すなわち国民の皆様にご負担いただいているコストは、約41億4千5百万円となっており、国民総人口(平成28年1月1日現在、住民基本台帳に基づく全国の人口1億2千8百人)で割り戻すと、1人当たりのコスト負担額は約32円となります。

決算報告書

決算報告書は、財務諸表に添えて文部科学大臣に提出する報告書となっており、現金主義を基礎とする国の会計認識基準(現金主義+出納整理期)に準じ、予算の区分で作成し、国立大学法人の運営状況の見込みと実績を表示しております。

なお、決算報告書における「収入-支出」は、当該年度の収入から算出された数字であり、これがそのまま収益または損失となるものではありません。

(単位：百万円)				
収入	予算額	決算額	差引 (決算-予算)	
運営費交付金	3,363	3,479	116	運営費交付金の追加交付並びに費用進行基準適用事業の執行分計上による増加
施設整備費補助金	376	448	73	施設整備費補助金の交付を受けたことによる増加
補助金等収入	41	64	23	国立大学改革強化推進補助金の交付を受けたことによる増加
国立大学財務・経営センター施設費交付金	29	29	0	
自己収入	1,081	1,072	△ 10	
授業料、入学金及び検定料収入	973	960	△ 13	休学者の増加等により主として授業料の収納額が見込額を下回ったことによる減少
雑収入	108	112	4	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	77	78	1	免許状更新講習料収入額が見込み額を上回ったこと等による増加
目的積立金取崩	0	58	58	目的積立金の取崩し事業を実施したことによる増加
収入計	4,967	5,229	262	

支出	予算額	決算額	差引 (決算-予算)	
業務費	4,444	4,591	146	業務達成基準が適用された事業の実施による増加
教育研究経費	4,444	4,591	146	
施設整備費	405	477	73	施設整備費補助金の交付を受け事業を実施したことによる増加
補助金等	41	64	23	国立大学改革強化推進補助金の交付を受け事業を実施したことによる増加
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	77	81	4	
支出計	4,967	5,214	247	受託事業費、民間等からの寄附金の獲得に努め事業を実施したことによる増加

※記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合もあります。

財務分析

財務分析にあたっては、経営内容や財政状態を財務諸表の数字を用いて計算し、国立大学法人評価委員会で示された8つの財務指標の比率により、4つの視点（健全性・効率性・発展性・活動性）に関して分析を行い、過去6年間の推移を数値化して示しています。

併せて、教育系学部のみで構成される11大学との比較・分析を実施しました。

A 健全性

財務指標	財務分析																																										
<p>①運営費交付金比率</p> <p>【低い方が望ましい】</p> <p>経常収益に占める運営費交付金収益の割合を示す指標です。 この数値が高いほど公財政への依存率が高いことを示します。</p>	<p>【算式】 運営費交付金収益 ÷ 経常収益</p> <table border="1"> <caption>運営費交付金比率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>運営費交付金収益額 (百万)</th> <th>兵庫教育大学 (%)</th> <th>教育系大学平均 (%)</th> <th>全大学平均 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>3,434</td> <td>70.8%</td> <td>68.0%</td> <td>37.0%</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>3,303</td> <td>70.4%</td> <td>67.0%</td> <td>39.0%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>3,423</td> <td>68.4%</td> <td>65.0%</td> <td>37.0%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>3,433</td> <td>65.5%</td> <td>63.0%</td> <td>39.0%</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>3,441</td> <td>71.8%</td> <td>65.0%</td> <td>34.0%</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>3,443</td> <td>69.3%</td> <td>65.0%</td> <td>34.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>運営費交付金収益額は、退職手当支給額が増加したため前年度に比べて増加しています。 また、経常収益は、主に施設費収益(附属学校園の空調設備改修や講堂の耐震改修等経費)等により増加しています。 これらの要因により、運営費交付金比率は、前年度に比べ2.5ポイント低くなっていますが、11大学平均と比較すると高い値となっています。 なお、教育系大学は総合大学や理工系の大学に比べ運営費交付金比率が高い傾向にあります。</p>	年度	運営費交付金収益額 (百万)	兵庫教育大学 (%)	教育系大学平均 (%)	全大学平均 (%)	H22	3,434	70.8%	68.0%	37.0%	H23	3,303	70.4%	67.0%	39.0%	H24	3,423	68.4%	65.0%	37.0%	H25	3,433	65.5%	63.0%	39.0%	H26	3,441	71.8%	65.0%	34.0%	H27	3,443	69.3%	65.0%	34.0%							
年度	運営費交付金収益額 (百万)	兵庫教育大学 (%)	教育系大学平均 (%)	全大学平均 (%)																																							
H22	3,434	70.8%	68.0%	37.0%																																							
H23	3,303	70.4%	67.0%	39.0%																																							
H24	3,423	68.4%	65.0%	37.0%																																							
H25	3,433	65.5%	63.0%	39.0%																																							
H26	3,441	71.8%	65.0%	34.0%																																							
H27	3,443	69.3%	65.0%	34.0%																																							
<p>②流動比率</p> <p>【高い方が望ましい】</p> <p>短期的な支払能力がどの程度あるかを表し、一年以内に支払うべき債務に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す指標です。 この数値が高いほど健全性が高いことを示します。</p>	<p>【算式】 流動資産 ÷ 流動負債</p> <table border="1"> <caption>流動比率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>流動資産 (百万)</th> <th>流動負債 (百万)</th> <th>兵庫教育大学 (%)</th> <th>教育系大学平均 (%)</th> <th>全大学平均 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>891</td> <td>916</td> <td>97.3%</td> <td>98.0%</td> <td>118.0%</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>1,071</td> <td>1,083</td> <td>98.9%</td> <td>99.0%</td> <td>128.0%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>1,102</td> <td>1,099</td> <td>100.3%</td> <td>100.0%</td> <td>138.0%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>894</td> <td>1,036</td> <td>86.3%</td> <td>88.0%</td> <td>130.0%</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>598</td> <td>682</td> <td>87.7%</td> <td>88.0%</td> <td>130.0%</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>590</td> <td>709</td> <td>83.3%</td> <td>83.0%</td> <td>138.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>流動資産は、未収学生納付金収入及びその他受託事業等の未収入金が減少したことなどにより、前年度に比べて減少しています。 また、流動負債は、運営費交付金債務が第2期中期目標期間最終年度において精算のため全額収益化され減少していますが、一方で大規模改修工事等に伴う未払金が増加したこと等により、前年度に比べて増加しています。 これらの要因により、流動資産が減少し、流動負債が増加したため、流動比率は前年度より4.4ポイント減少しています。なお、11大学平均に比べると低い値になっています。</p>	年度	流動資産 (百万)	流動負債 (百万)	兵庫教育大学 (%)	教育系大学平均 (%)	全大学平均 (%)	H22	891	916	97.3%	98.0%	118.0%	H23	1,071	1,083	98.9%	99.0%	128.0%	H24	1,102	1,099	100.3%	100.0%	138.0%	H25	894	1,036	86.3%	88.0%	130.0%	H26	598	682	87.7%	88.0%	130.0%	H27	590	709	83.3%	83.0%	138.0%
年度	流動資産 (百万)	流動負債 (百万)	兵庫教育大学 (%)	教育系大学平均 (%)	全大学平均 (%)																																						
H22	891	916	97.3%	98.0%	118.0%																																						
H23	1,071	1,083	98.9%	99.0%	128.0%																																						
H24	1,102	1,099	100.3%	100.0%	138.0%																																						
H25	894	1,036	86.3%	88.0%	130.0%																																						
H26	598	682	87.7%	88.0%	130.0%																																						
H27	590	709	83.3%	83.0%	138.0%																																						

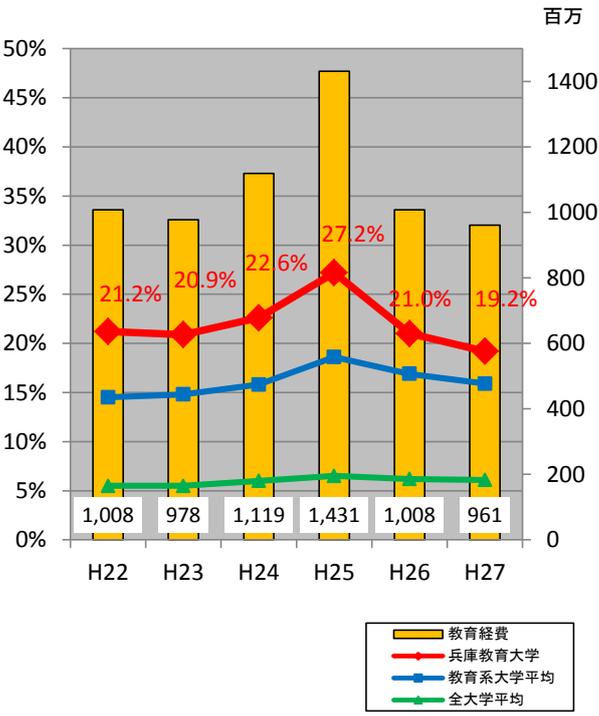
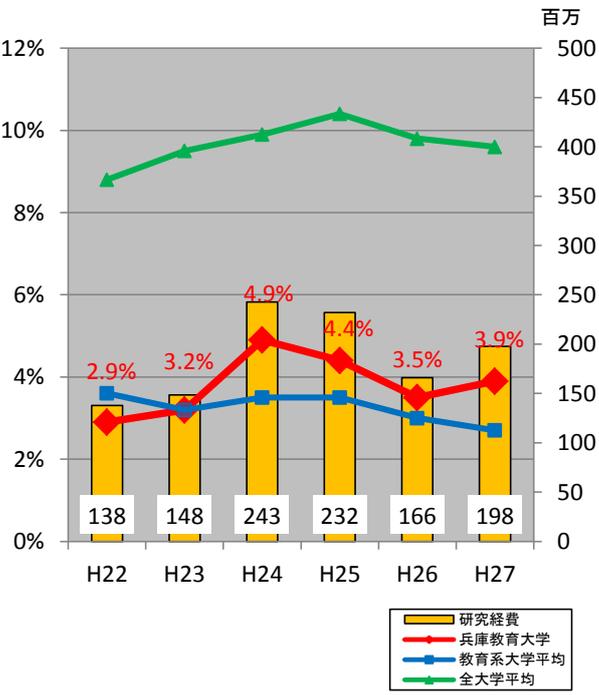
B 効率性

財務指標	財務分析
<p>③人件費比率</p> <p>【低い方が望ましい】</p> <p>業務費に占める人件費の割合を示す指標です。この数値が高いほど人件費の割合が高く、労働集約型の費用構造であることを示します。</p>	<p>【算式】 人件費 ÷ 業務費</p> <p>人件費には退職手当支給分も含まれるため、支給対象者の影響で年によって増減があります。人件費について、退職者の増に伴う退職手当の増、教職員の増に伴う人件費の増、及び26年度に引き続き人事院勧告の完全実施等の要因により増加しています。業務費は、人件費の増加や研究施設の改修による研究経費の増加により、前年度より増加しています。これらの要因により人件費比率は前年度より1.6ポイント上昇していますが、11大学の中では、一番低い値となっています。</p>
<p>④一般管理費比率</p> <p>【低い方が望ましい】</p> <p>業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。この数値が高いほど管理運営に使用する経費の割合が高く、教育研究活動に使用する経費の割合が少ないことを示します。</p>	<p>【算式】 一般管理費 ÷ 業務費</p> <p>消耗品費、通信運搬費、施設設備改修費等は経営努力により削減していますが、講堂の耐震改修を行ったことにより一般管理費は増加しています。業務費は、人件費、研究経費（主に発達心理臨床研究センター空調設備工事等の研究施設の改修工事）の増加が主な要因となり、前年度より増加しています。これらの要因により一般管理費比率は前年度より1.6ポイント上昇し、11大学平均に比べると高い値となっています。なお、27年度は施設整備費補助金による講堂の耐震改修に伴う修繕費が大きく影響していますが、この要素を控除した場合の一般管理費率を試算すると5.4ポイントとなります。</p>

C 発展性

財務指標	財務分析
<p>⑤外部資金比率</p> <p>【高い方が望ましい】</p> <p>経常収益に占める外部資金収益(受託研究等収益、受託事業等収益、寄付金収益、補助金等収益)の割合を示す指標です。</p> <p>この数値が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示します。このため、当該比率は増加していくことが望まれます。</p> <p>運営費交付金が年々削減される中で、大学運営において外部資金を獲得することは重要であるため、当該比率は増加していくことが望まれます。</p>	<p>【算式】(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益+補助金収益)÷経常収益 ※科学研究費補助金等を除く。</p> <p>外部資金収益は、補助金等(優れた若手研究者の採用拡大 他)の受入により増加しています。</p> <p>また、経常収益は、施設費収益(講堂の耐震改修経費や附属学校園の空調設備の整備経費等)の改修経費が前年度より大きく増加したことが主な要因となり増加しています。</p> <p>これらの要因により外部資金収益、経常収益ともに増加しています。なお、外部資金比率は前年度と同比率となりましたが、11大学平均に比べると低い値となっています。</p>
<p>⑥自己収入比率</p> <p>【高い方が望ましい】</p> <p>経常収益に占める自己収入にかかる収益(授業料収益+入学料収益+検定料収益+雑益+財務収益)の割合を示す比率です。</p> <p>この数値が高いほど公財政への依存率が低いことを示します。</p>	<p>【算式】自己収入÷経常収益</p> <p>自己収入にかかる収益については、入学者の減少により授業料収益が減少したことや検定料収益が減少したことが主な要因となり減少しています。</p> <p>また、経常収益は、施設費収益(講堂の耐震改修経費や附属学校園の空調設備の整備経費等)の改修経費が前年度より大きく増加したことが主な要因となり増加しています。</p> <p>これらの要因により、自己収入収益、経常収益ともに減少しています。なお、自己収入比率は前年度より1.0ポイント低くなっています。また、11大学平均に比べ低い値となっています。</p>

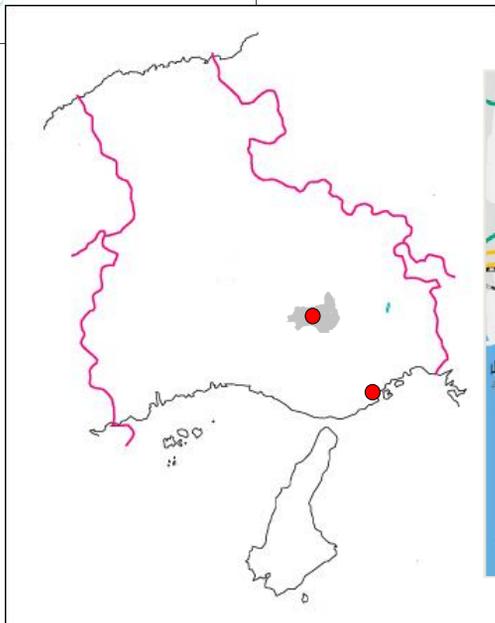
D 活動性

財務指標	財務分析
<p>⑦教育経費比率</p> <p>【高い方が望ましい】</p> <p>経常費用に占める教育経費(寄附金及び補助金含む)の割合を示す指標です。 この数値が高いほど教育に使用する経費の割合が高く、教育活動が充実していることを示します。</p>	<p>【算式】教育経費÷経常費用</p>  <p>教育経費は、補助金等の減、体育館等の教育施設改修のための修繕費の減などにより、前年度に比べると減少しています。 また、経常費用は、人件費及び施設費等多額の費用(研究施設の改修経費)が発生したことが主な要因となり、前年度より増加しています。 これらの要因により、教育経費比率は前年度より1.8ポイント低くなっていますが、11大学の中では20年度以降継続して最も高い値となっています。</p>
<p>⑧研究経費比率</p> <p>【高い方が望ましい】</p> <p>経常費用に占める研究経費の割合を示す指標です。 この数値が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示します。</p>	<p>【算式】研究経費÷経常費用</p>  <p>研究経費について、神戸イノベーションラボの運営に係る経費や発達心理臨床研究センターの空調設備の改修等に係る費用の増加により前年度より増加しています。 また、経常費用は、人件費及び施設費等多額の費用(研究施設の改修経費)が発生したことが主な要因となり、前年度より増加しています。 これらの要因により、研究経費比率は0.4ポイント上昇しています。なお、11大学の中では2番目に高い値となっています。</p>

財務指標	財務分析
<p>⑨学生当教育経費</p> <p>【高い方が望ましい】</p> <p>学生一人当たりの教育活動を経費面で示す指標です。(附属学校の児童生徒を除きます。)</p> <p>この数値が高いほど学生一人当たりの教育に使用する経費の割合が高く、教育活動が充実していることを示します。</p>	<p>【算式】教育経費÷学生数</p> <p>教育経費について、補助金等の減、体育館等の教育施設改修のための修繕費の減などにより、前年度に比べると減少しています。よって、学生一人当たりの教育に要する経費も減少しています。</p> <p>なお、11大学の中では最も高い値となっています。</p>
<p>⑩教員当研究経費</p> <p>【高い方が望ましい】</p> <p>教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標です。(常勤の教員のみ、附属学校の教員を含みます。)</p> <p>この数値が高いほど教員一人当たりの研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示します。</p>	<p>【算式】研究経費÷教員数</p> <p>研究経費について、神戸イノベーションラボの運営に係る経費や発達心理臨床研究センターの空調設備の改修等に係る費用の増加により前年度より増加しています。よって、教員一人当たりの研究に要する経費も増加しています。</p> <p>なお、11大学の中では最も高い値となっています。</p>
<p>⑪教員当広義研究経費</p> <p>【高い方が望ましい】</p> <p>教員一人当たりの研究活動を科学研究費補助金等も含めた広義の経費面で示す指標です。(常勤の教員のみ、附属学校の教員を含みます。)</p> <p>この数値が高いほど教員一人当たりの研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示します。</p>	<p>【算式】(研究経費+受託研究等+科学研究費等)÷教員数</p> <p>教員当研究経費と同様の要因により前年度より減少していますが、受託研究や科学研究費補助金等の外部資金の獲得に努めています。</p> <p>なお、11大学の中では最も高い値となっています。</p>



兵庫教育大学は
ここにありよ



財務レポート2016
[平成27事業年度]
平成27年4月1日～平成28年3月31日
【発行】
国立大学法人兵庫教育大学
総務部財務課財務企画チーム
〒673-1494 兵庫県加東市下久米942-1
TEL 0795-44-2020 FAX 0795-44-2019
ホームページ <http://www.hyogo-u.ac.jp>